

令和7年第2回定例会

議案説明資料

提出課：総合戦略課

議案番号	19	令和7年度大山町一般会計予算				
(提案理由 及び 議案概要)						(単位:千円)
款	10 総務費	項	5 総務管理費	目	1 一般管理費	
事業番号	2	事業名	一般管理費(一般)			
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)	職員等	総合計画における位置づけ			32 地域の思いや力を発揮できる環境をつくろう
	意図・成果 (対象をどのような状態にしたいのか)	一般管理に関する事務にかかる経費。	所信表明の「5本柱」における位置づけ			行財政改革による持続可能なまちづくり
			根拠法令・要綱等			
前年度	今年度	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
46,153	42,111		745		85	41,281
事業内容の説明			経費内訳			
人件費 ◎課長、課長補佐、主幹、主任、主事 ◎会計年度任用職員(パート) 旅費 東京@80,000円×4回 大阪@40,000円×2回 交際費 (慶弔費等) 消耗品費 (視察対応等に必要町PR品) 食糧費 (来客対応用水) 広告料 (新聞等広告料) タクシー借上料 負担金 (諸会負担金等)			給料 18,600千円 職員手当等 12,804千円 共済費 6,605千円 会計年度報酬等 3,112千円 旅費 400千円 交際費 350千円 需用費 消耗品費 一般消耗品 30千円 町PR品 20千円 食糧費 10千円 役務費 広告料 30千円 使用料及び賃借料 タクシー借上料 10千円 負担金 140千円			
(財源内訳の詳細 単位:千円)						
款-項-目-節-細節	説明名称		充当額	補助率(充当率)等		
85-25-5-10-10	総合戦略課雑入		85	10/10		
60-15-10-5-2	県委託金		745	10/10		

令和7年第2回定例会

議案説明資料

提出課：総合戦略課

議案番号	19	令和7年度大山町一般会計予算				
(提案理由 及び 議案概要)						(単位:千円)
款	10 総務費	項	5 総務管理費	目	2 文書広報費	
事業番号	4	事業名	文書広報費(一般)			
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)	町民			総合計画における位置づけ	
	意図・成果 (対象をどのような状態にしたいのか)	広報だいせんによる情報発信により、SNSやホームページなどで情報を得ることが難しい町民の方へ情報を届ける。また、町長への手紙を通じて町民の声を町政へ届ける。			32 地域の思いや力を発揮できる環境をつくろう	
					所信表明の「5本柱」における位置づけ	
					行財政改革による持続可能なまちづくり	
		根拠法令・要綱等				
前年度	今年度	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,706	5,192				150	5,042
事業内容の説明				経費内訳		
印刷製本費内訳				需用費		
・広報だいせん発行業務		4,950,000円		消耗品費		5千円
・町長への手紙(印刷)		55,000円		印刷製本費		5,120千円
・町長への手紙(折込み)		20,944円		役務費		
・職員名刺		93,500円		通信運搬費		67千円
(財源内訳の詳細 単位:千円)						
款-項-目-節-細節		説明名称		充当額		補助率(充当率)等
85-25-5-10-10		広報だいせん広告		150		10/10

令和7年第2回定例会

議案説明資料

提出課：総合戦略課

議案番号	19	令和7年度大山町一般会計予算				
(提案理由 及び 議案概要)						(単位:千円)
款	10 総務費	項	5 総務管理費	目	2 文書広報費	
事業番号	5	事業名	ホームページ管理事業			
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)	町民および事業者			総合計画における位置づけ	
	意図・成果 (対象をどのような状態にしたいのか)	町のホームページを設置・管理し、町民や町内事業者だけに限らず、町外の方に対して情報発信をする。 町民:町の制度や政策をわかりやすくタイムリーに伝える 町外:移住や空き家情報など、移住等に必要な情報を提供し、交流人口の増加につなげる			32 地域の思いや力を発揮できる環境をつくろう	
					所信表明の「5本柱」における位置づけ	
					行財政改革による持続可能なまちづくり	
				根拠法令・要綱等		
前年度	今年度	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
696	696				120	576
事業内容の説明				経費内訳		
町が設置するホームページの管理等を委託する。記事の管理は各担当課で行う。				委託料 ホームページ管理委託料 696千円		
(財源内訳の詳細 単位:千円)						
款-項-目-節-細節	説明名称			充当額	補助率(充当率)等	
85-25-5-10-10	ホームページ広告			120	10/10	

令和7年第2回定例会

議案説明資料

提出課：総合戦略課

議案番号	19	令和7年度大山町一般会計予算				
(提案理由 及び 議案概要)						(単位:千円)
款	10 総務費	項	5 総務管理費	目	6 企画費	
事業番号	10	事業名	総合計画策定事業			
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)	町民			総合計画における位置づけ	
	意図・成果 (対象をどのような状態にしたいのか)	計画的な行財政運営によって町民の福祉の向上に努める。人口減少社会においても適切な行政サービスの提供を図る。			33 どこにお金を使うのか、誰が担うのかを見直そう	
		継続(令和7年度末の策定後、計画の進捗管理等を継続する)			所信表明の「5本柱」における位置づけ	
					行財政改革による持続可能なまちづくり	
					根拠法令・要綱等	
					大山町総合計画審議会条例	
前年度	今年度	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,701	3,828					3,828
事業内容の説明				経費内訳		
第二次大山町総合計画(平成28年度～令和7年度)の計画期間満了を控え、令和8年度を始期とする第三次大山町総合計画の策定に向けた検討を行う。				報酬		
(策定体制)				総合計画審議会委員 566千円		
・大山町総合計画審議会(全8回 R7 6回)				パートタイム会計年度任用職員 1,781千円		
・素案作成ワーキンググループ会議(全6回 R7 3回)				職員手当等(期末手当) 371千円		
・有識者素案意見徴取(全1回 R7 1回)				職員手当等(勤勉手当) 312千円		
(策定スケジュール・案)				共済費(共済組合負担金) 135千円		
令和7年度				共済費(社会保険料) 218千円		
・基本構想案作成				共済費(雇用保険料) 40千円		
・中間答申				報償費(謝礼金)		
・基本計画案作成				総合計画素案作成委員等謝礼金 259千円		
・最終答申				旅費(費用弁償)		
				総合計画審議会委員 36千円		
				パートタイム会計年度任用職員 60千円		
				需用費(消耗品費) 50千円		
(財源内訳の詳細 単位:千円)						
款-項-目-節-細節	説明名称			充当額	補助率(充当率)等	

令和7年第2回定例会

議案説明資料

提出課：総合戦略課

議案番号	19	令和7年度大山町一般会計予算				
(提案理由 及び 議案概要)						(単位:千円)
款	10 総務費	項	5 総務管理費	目	14 情報通信費	
事業番号	11	事業名	情報通信事業			
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)	町民			総合計画における位置づけ	
	意図・成果 (対象をどのような状態にしたいのか)	情報通信事業により大山チャンネルを通じて行政からのお知らせや町内での出来事を発信する。町民に必要な行政情報を伝えるほか、町内の歴史などを伝え、地域への愛着心を醸成する。			32 地域の思いや力を発揮できる環境をつくろう	
					所信表明の「5本柱」における位置づけ	
					行財政改革による持続可能なまちづくり	
		根拠法令・要綱等				
前年度	今年度	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
41,723	36,961					36,961
事業内容の説明				経費内訳		
大山チャンネルの番組制作は委託して実施。 (月3本、議会中継) 文字情報を作成し放映。(随時)				需用費 消耗品費 30千円 委託料 大山チャンネル作成委託料 28,600千円 コミネットサービス業務委託料 6,468千円 自動番組送出設備システム年間保守委託料 1,863千円		
(財源内訳の詳細 単位:千円)						
款-項-目-節-細節		説明名称		充当額		補助率(充当率)等

令和7年第2回定例会

議案説明資料

提出課：総合戦略課

議案番号	19	令和7年度大山町一般会計予算				
(提案理由 及び 議案概要)						(単位:千円)
款	35 商工費	項	5 商工費	目	4 企業誘致費	
事業番号	256	事業名	企業誘致費(一般)			
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)	町民			総合計画における位置づけ	
	意図・成果 (対象をどのような状態にしたいのか)	官民事業連携について新たな可能性を模索する。また、さまざまなチャンネル(コネクション)を利用して企業の誘致につなげる。企業誘致により、新たな雇用の確保や税収の確保につなげる。			12 自然の恵みを活かして「大山町といえ ばこれ！」をつくろう	
					所信表明の「5本柱」 における位置づけ	
					経済産業が成長するまちづくり	
		根拠法令・要綱等				
前年度	今年度	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,333	80					80
事業内容の説明				経費内訳		
職員の出張旅費 誘致候補企業訪問及び進出にかかる協議等 東京 1泊2日 @80,000円*1回				旅費 80千円		
(財源内訳の詳細 単位:千円)						
款-項-目-節-細節		説明名称		充当額		補助率(充当率)等

令和7年第2回定例会

議案説明資料

提出課：総合戦略課

議案番号	19	令和7年度大山町一般会計予算																												
(提案理由 及び 議案概要)						(単位:千円)																								
款	10 総務費	項	5 総務管理費	目	1 一般管理費																									
事業番号	839	事業名	ふるさと応援基金事業																											
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)	ふるさと納税返礼品事業者 ふるさと納税による寄附者			総合計画における位置づけ 33 どこにお金を使うのか、誰が担うのかを見直そう																									
	意図・成果 (対象をどのような状態にしたいのか)	ふるさと納税返礼品事業者に対する商品販路の提供と地場産品の宣伝及びふるさと納税による自治体PRを通じて、地場産品の産地維持や商品開発を促し、寄附による関係人口の創出を図るとともに、歳入の確保を通じて効果的な行政サービスの提供を行う。 継続(ふるさと納税制度に合わせて)			所信表明の「5本柱」における位置づけ 行財政改革による持続可能なまちづくり 根拠法令・要綱等 地方税法																									
	前年度	今年度	財源内訳																											
	600,382	150,073	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																							
					150,073	0																								
事業内容の説明				経費内訳																										
ふるさと納税制度を活用して、大山町を応援していただく寄附者の増加に取り組むとともに返礼品事業者の事業者支援に資する。 【主な事業内容】 受付等業務を民間事業者へ委託し、寄附金受領証明書や返礼品などの送付を行うとともに、ポータルサイトなどの運用の充実を図り、寄附につながる環境づくりを行う。 【令和7年度 寄附件数及び金額見込み】 合計 10,000件 1.5億円(4~6月分) ■過去の寄附実績				報償費 返礼品代金 45,000千円 消耗品費 一般消耗品、コピーカウント料 95千円 通信運搬費 返礼品送料、文書送付料 12,700千円 手数料 クレジット決済、寄附募集、オンラインワンストップ等 16,636千円 委託料 ふるさと納税受付等業務、管理システム保守 7,520千円 使用料及び賃借料 複写機借上料、各システム利用料等 2,450千円 積立金 寄附金積立金、基金利息 65,672千円																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>件数</th> <th>金額</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R1</td> <td>26,218</td> <td>412,139,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>25,412</td> <td>416,153,000</td> <td>学生便寄附を含む</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>30,472</td> <td>503,964,223</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>30,510</td> <td>471,117,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>33,917</td> <td>554,445,000</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				年度	件数	金額	備考	R1	26,218	412,139,000		R2	25,412	416,153,000	学生便寄附を含む	R3	30,472	503,964,223		R4	30,510	471,117,000		R5	33,917	554,445,000				
年度	件数	金額	備考																											
R1	26,218	412,139,000																												
R2	25,412	416,153,000	学生便寄附を含む																											
R3	30,472	503,964,223																												
R4	30,510	471,117,000																												
R5	33,917	554,445,000																												
(財源内訳の詳細 単位:千円)																														
款-項-目-節-細節	説明名称			充当額	補助率(充当率)等																									
70-5-10-5-2	ふるさと応援寄付金			150,000	10/10																									
65-5-2-1-1	ふるさと応援基金利子			73	10/10																									

令和7年第2回定例会

議案説明資料

提出課：総合戦略課

議案番号	19	令和7年度大山町一般会計予算				
(提案理由 及び 議案概要)						(単位:千円)
款	10 総務費	項	5 総務管理費	目	6 企画費	
事業番号	1606	事業名	シティプロモーション事業			
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)	町民、町外者	総合計画における位置づけ			
			32 地域の思いや力を発揮できる環境をつくろう			
	意図・成果 (対象をどのような状態にしたいのか)	大山町PR大使等を活用し大山町を幅広くPRする。PR活動によって関係人口の増加を図る。	所信表明の「5本柱」における位置づけ			
			行財政改革による持続可能なまちづくり 根拠法令・要綱等			
前年度	今年度	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,410	50					50
事業内容の説明				経費内訳		
消耗品費 PR大使の名刺 ※事業目的に従い、観光費 1212「観光広報事業」から組み換えを行う。				需用費 消耗品費 50千円		
(財源内訳の詳細 単位:千円)						
款-項-目-節-細節	説明名称			充当額	補助率(充当率)等	

令和7年第2回定例会

議案説明資料

提出課：総合戦略課

議案番号	19	令和7年度大山町一般会計予算				
(提案理由 及び 議案概要)						(単位:千円)
款	10 総務費	項	5 総務管理費	目	6 企画費	
事業番号	1223	事業名	地方総合戦略事業			
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)	「大山町ひと・くらし・しごと創生総合戦略」外部検証委員会委員			総合計画における位置づけ	
	意図・成果 (対象をどのような状態にしたいのか)	「大山町ひと・くらし・しごと創生総合戦略」の重要業績評価指標 (KPI) をチェック等を行いたい。			12 自然の恵みを活かして「大山町といえ ばこれ！」をつくろう	
					所信表明の「5本柱」 における位置づけ	
					経済産業が成長するまちづくり	
		根拠法令・要綱等				
		まち・ひと・しごと創生法				
前年度	今年度	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
227	57					57
事業内容の説明				経費内訳		
「大山町ひと・くらし・しごと創生総合戦略」の重要業績評価指標 (KPI) について、外部有識者を含む外部検証委員会で事業検証の実施及びデジタル田園都市国家構想にかかる地方版地方創生総合戦略の有識者会議を実施する。				謝礼金 地方創生総合戦略検証委員謝礼 57千円		
款-項-目-節-細節		説明名称		充当額		補助率(充当率)等

令和7年第2回定例会

議案説明資料

提出課：総合戦略課

議案番号	19	令和7年度大山町一般会計予算				
(提案理由 及び 議案概要)						(単位:千円)
款	10 総務費	項	5 総務管理費	目	6 企画費	
事業番号	1490	事業名	地域活性化起業人活用事業			
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)	三大都市圏に所在する民間企業等			総合計画における位置づけ	
	意図・成果 (対象をどのような状態にしたいのか)	地域活性化企業人制度を活用し、外部人材を招聘し、地域活性化を図りたい。			12 自然の恵みを活かして「大山町といえ ばこれ！」をつくろう	
					所信表明の「5本柱」 における位置づけ	
					経済産業が成長するまちづくり	
					根拠法令・要綱等	
					地域活性化企業人制度(企業人材派遣 制度)推進要綱	
前年度	今年度	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,109	7,109				420	6,689
事業内容の説明				経費内訳		
<p>地方公務員法(昭和25年法律第261号)及び地域活性化起業人(企業人材派遣制度)推進要綱(令和3年3月30日付け総行応第78号総務省地域自立応援課長通知)に基づき、三大都市圏に所在する民間企業等の社員を一定期間受け入れ、当該社員がそのノウハウや知見を活かすことにより、地域活性化や定住促進、さらには地方圏へのひとの流れを創り出すことを目指すもの。</p> <p>地域活性化起業人は、次に掲げる職務に当たるものとする。</p> <p>(1)地域経済の発展に資する政策の助言 (2)地域の国際化に資する政策の助言 (3)前号に掲げるもののほか、町長が必要と認めること</p> <p>※特別交付税措置あり</p>				<p>負担金 7,100千円 建物火災保険料 9千円</p>		
款-項-目-節-細節	説明名称			充当額	補助率(充当率)等	
085-025-005-010-010	総合戦略課雑入			420	10/10	

令和7年第2回定例会

議案説明資料

提出課：総合戦略課

議案番号	19	令和7年度大山町一般会計予算				
(提案理由 及び 議案概要)						(単位:千円)
款	35 商工費	項	5 商工費	目	3 観光費	
事業番号	1499	事業名	自転車活用推進事業			
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)	住民・事業者・町外者			総合計画における位置づけ	
	意図・成果 (対象をどのような状態にしたいのか)	自転車を活用することによって地域の課題解決が見込まれる事業を取り組むことによって、対象の状態をより良いものにする。 環境: 自転車移動による脱炭素・省エネ 健康: 自転車での運動による健康寿命の延伸 観光: サイクリングによる体験型観光の推進			14 資源や人のつながりで観光や商工業を盛り上げよう	
					所信表明の「5本柱」における位置づけ	
					経済産業が成長するまちづくり	
			根拠法令・要綱等			
			大山町自転車活用推進計画			
前年度	今年度	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10	10					10
事業内容の説明				経費内訳		
自転車を活用したまちづくりを推進する全国市区町村長の会への参画や大山町自転車活用推進計画の推進など、環境、健康、観光などのさまざまな分野に効果をもたらす自転車の活用を通じて地域の活性化を図る。				負担金 自転車を活用したまちづくりを推進する全国市区町村長の会 10千円		
款-項-目-節-細節		説明名称		充当額		補助率(充当率)等